東京近郊のベッドタウンも「子ども予算」増

データで読む地域再生　関東・山梨

#データで読む地域再生 #東京 #埼玉

2023/3/17 21:00 [有料会員限定]

東京都の小池百合子知事は子育て関連の支援強化を打ち出した（1月、都庁）

少子化や人口減少を背景に、関東・山梨の自治体でも「子ども予算」を拡大する自治体が目立っている。2021年度の児童福祉費の16年度比の伸び率をみると、人口が少ない町村部に加え、東京都心部に近いベッドタウンも上位に入った。充実した出産・子育て環境を独自に整え、若い世代を呼び込もうとする動きが広がっている。

データで読む地域再生

総務省の「地方財政状況調査」によると、関東・山梨の市区町村で児童福祉費の伸び率が最も高かったのは埼玉県神川町で、2.6倍だった。東京都大島町と千葉県印西市がともに2.2倍、千葉県流山市が2.1倍で続いた。埼玉県北西部の神川町や伊豆諸島の大島町に加え、東京への通勤圏内にあって、子育てに配慮したインフラ整備やサービスなどの子育て施策で注目される千葉県内の2市が2倍を超えた。

7位の東京都小金井市は多摩地域にあり、JR中央線などの沿線に住宅地が広がる。同市は「のびゆくこどもプラン」と称した事業計画で子ども・子育て支援を強化している。市によると、16年度からの5年間で20を超える保育園が新設となったほか、小学生の医療費助成に所得制限をなくす市独自の取り組みでも対象学年を拡大した。

都県単位では、東京都の小池百合子知事が「チルドレンファースト」と銘打ち出産・子育て支援を拡充している。23年度の予算案には子ども関連の事業費1兆6000億円を盛り込み、22年度比で2000億円を積み増す。

0〜18歳に所得制限なしで月額5000円を給付する事業や、0〜2歳の第2子を対象にした保育料の無償化も新たに打ち出し、国の政策を待たず子どもを産み育てやすい環境を整える。

若い世帯の流入が目立つ埼玉県白岡市は待機児童解消に取り組む

子育て支援の動きは他県の自治体も同様だ。東京都心部から電車で40分ほどの場所に位置する埼玉県白岡市は23年度、22年4月に開設した民間認可保育所への財政支援に約2億3600万円を充てる。同市は保育所不足が続き、22年4月の待機児童数も19人。早期の保育所整備が不可欠と判断し、24年度までに計180人分の保育環境を確保する。

白岡市は人口が増加傾向にあり、子どもを持つ若い世代の流入が目立つ。市内の小学校には放課後児童クラブ（学童保育）施設を新設。市幹部は「今の時代にまだ転入数が多いのはありがたい。子育て世帯が暮らしやすい環境を整えたい」と話す。

つくばエクスプレス（TX）の開業を機に都内へのアクセスが向上し、人口増が続く茨城県つくば市も子育て支援に手厚い予算を充てる。一般会計が過去最大となった23年度予算案では、地域の子育て支援の充実や待機児童解消のため、子育て支援拠点や民間保育施設の新設などを進める。

また、教育費が22年度比10.4%増の228億円と大幅に伸びた。TX沿線のみどりの地区に、小中学校を建設する費用として51億円を計上。このほか人口比で子育て支援拠点の整備が追いついていないTX沿線を中心に拠点整備を急ぐため1億1700万円を投入する。研究者らが多く居住し外国語教育にも熱心な土地柄もあり、小中学校への外国語指導助手（ALT）増員も進める方針だ。

一方、子ども関連は政策の投入効果を見極めづらい側面がある。行政は予算額の大小もさることながら、子育て現場との連携などを進め住民が利用しやすい制度や支援策を用意し、対策の効果を上げていくことが重要となる。

（牛山知也、伏井正樹、岩崎貴行）